

那珂市(なかし)

	市章	〒 311-0192	地域指定	法人番号	5000020082261
	〈住所〉 那珂市福田1819番地5 〈TEL〉 029-298-1111 〈FAX〉 029-298-0944 〈HP〉 http://www.city.naka.lg.jp/ 〈e-mail〉 seisaku-k@city.naka.lg.jp	都市開発	一部事務組合加入事業	公営企業	
類型	Ⅱ-1	地方公共団体コード	082261	面積	97.82 km ²
		退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市 町村金庫管理 滞納処分等 農業共 済 し尿 ごみ		法適用(上水) 法非適用(公共下水 農 業集落排水)	

<行政組織>

①長等(令和元年5月1日現在)

長	まっさき ひかる 先崎 光 (61歳)	任期	令和5年2月12日
副市長	宮本 俊美		
就任回数	1期目		

②議会(令和元年5月1日現在)

議長	君嶋 寿男	副議長	古川 洋一
任期	令和2年3月9日	条例定数	18人
党派別	自民1人、公明1人、共産1人、無所属15人		
現議員数	18人		

③職員数(平成30年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係		公営事業会計関係	
	うち一般行政関係	うち一般行政関係	うち一般行政関係	うち一般行政関係
483	441	278	42	
一般行政職の平均給料月額	3,061 百円	ラスパイレ ス指数 98.6	地域手当 補正後 ラス指数 98.6	
全職員数の推移	平成27年4月1日	平成28年4月1日	平成29年4月1日	
	485	483	483	

④機構図(平成31年4月1日現在)

<市長> - <副市長> -

行財政改革推進室

企画部 - 秘書広聴課、政策企画課

総務部 - 総務課、財政課、税務課、収納課、瓜連支所

市民生活部 - 市民協働課、市民課、環境課、防災課

保健福祉部 - 保険課、健康推進課
福祉事務所 - 社会福祉課、こども課、介護長寿課

産業部 - 農政課、商工観光課

建設部 - 土木課、都市計画課、建築課

上下水道部 - 下水道課

<水道事業管理者> - 水道課

<農業委員会> - 農業委員会事務局

<会計管理者> - 会計課

<議会> - 議会事務局

<監査委員> - 監査委員事務局

<教育委員会> - <教育長> - 教育委員会事務局 教育部 - 学校教育課、生涯学習課

<消防本部> - 総務課、予防課、警防課、通信指令室、東消防署、西消防署

<概要>

①沿革

昭和30年3月31日 合併
神崎村 額田村 菅谷町
五台村 戸多村 芳野村 木崎村
平成17年1月21日 編入(市制施行)
瓜連町

②地勢・風土等

那珂市は、東京の北東約100km余り、茨城県の中央よりやや北寄り位置し、県都水戸市やひたちなか市と隣接している。市の北側は久慈川が西から東へ、西側は那珂川が北西から南東へそれぞれ流れており、久慈川と那珂川の沿岸に拓けた水田地帯と、この河川に挟まれたほぼ平坦な那珂台地からなっている。市のほぼ中心部に常磐自動車道那珂インターがあり、JR水郡線も市内を走っているため、都心へのアクセスも良好である。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成31年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	26,748	26,388	26,422	25,960
	女	27,957	27,852	27,854	27,476
	合計	54,705	54,240	54,276	53,436
世帯数	18,034	18,889	20,025	20,570	

④有権者数(平成31年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 30.3%
	22,714	23,824	46,538	

<産業・経済>

①生産・所得(平成27年度)

市町村内総生産	1,412 億円	住民所得	1,418 億円
		人口1人当り住民所得	2,612 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成27年度)		就業人口(平成27年国調)	
第1次	1,805	1.3%	1,450	5.9%
第2次	30,958	21.9%	6,252	25.5%
第3次	107,479	76.1%	16,849	68.6%
総額・総数	141,218	-	26,120	-

③農業・工業・商業

農業 (平成27年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	2,357	480	1,915
製造業 (平成28年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H27.1.1~12.31)
	82	2,399	49,032
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H27.1.1~12.31)
	393	2,930	75,564

④特産物

「那珂市特産品ブランド認証品」常陸銀シャリ餃子・ひまわりハンバーグ・菅谷三宿あんぱん・ひまランタン・かぼちゃまんじゅう・ほしいも(泉13号・べにはるか)・青大豆味噌 よしの美人・常陸野ネストビール ニッポニア・焼どーなつ(フレン・シナモンシュガー・かぼちゃ)・ひまわりつこなめらかプリン・那珂ハバパイヤ・那珂かぼちゃ

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成28年度決算	平成29年度決算	増減率
歳入	19,289,756	19,696,641	2.1
歳出	18,592,845	18,656,659	0.3
形式収支	696,911	1,039,982	-
実質収支	648,490	841,518	-
単年度収支	△ 305,626	193,028	-
実質単年度収支	△ 223,554	223,524	-

②主な歳入・歳出(平成29年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	19,697	-	407	2.1
地方税	7,026	35.7	82	1.2
地方交付税	3,928	19.9	△ 64	△ 1.6
国庫支出金	2,395	12.2	101	4.4
地方債	1,574	8.0	△ 37	△ 2.3
うち臨財債	766	3.9	12	1.6
その他	4,774	24.2	325	7.3
うち繰入金	268	1.4	259	2,877.8
歳出	18,657	-	64	0.3
義務的経費	9,821	52.7	88	0.9
人件費	3,817	20.5	△ 121	△ 3.1
扶助費	4,125	22.1	151	3.8
公債費	1,879	10.1	58	3.2
投資的経費	1,874	10.0	272	17.0
普通建設事業費	1,874	10.0	284	17.9
うち補助	607	3.3	204	50.6
うち単独	1,230	6.6	66	5.7
その他の経費	6,962	37.3	△ 296	△ 4.1
うち繰出金	2,616	14.0	93	3.7

③主要指標(平成29年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (13.04)
連結実質赤字比率	- % (18.04)
実質公債費比率	4.7 % (25.0) [6.8]
将来負担比率	7.2 % (350.0) [37.0]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成30年度)	0.650	[0.702]
経常収支比率	90.9 %	[90.3]
標準財政規模(平成30年度)	12,238 百万円	[15,229]
地方債現在高(A)	17,410 百万円	[25,274]
債務負担行為支出予定額(B)	2,415 百万円	[5,537]
積立金現在高(C)	6,122 百万円	[7,450]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	13,703 百万円	[23,361]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成29年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	2,733,933 (37.5)	2,637,189 (37.5)	96.5 [96.0]
市町村民税・法人 (構成比)	374,307 (5.1)	371,666 (5.3)	99.3 [98.6]
固定資産税 (構成比)	3,285,967 (45.1)	3,147,427 (44.8)	95.8 [95.6]
市町村税合計 (国保除く)	7,293,421	7,025,660	96.3 [96.2]

<公共施設整備状況>(平成29年度) ※1は平成30年度

小学校 ※1	9 校	プール	1 か所
中学校 ※1	5 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	7 園	老人福祉施設	30 か所
保育所 ※1	6 か所	病院・一般診療所	35 か所
認定こども園 ※1	1 園	道路改良率	25.3 %
図書館	1 か所	道路舗装率	50.7 %
公営住宅	280 戸	上水道等普及率	99.3 %
公民館等	1 か所	汚水処理普及率	81.7 %
体育館	2 か所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
移住・定住促進事業	R1	子育て世帯住宅取得助成事業、いい那珂暮らし促進事業、空き家バンク運営事業、ふれあいバーティー開催支援事業、シティブロモーション推進事業	40
災害対策事業	R1	防災設備整備事業、防災訓練実施事業、自主防災組織育成事業、常備消防車両整備事業、AED整備・普及促進事業	450
生活排水整備事業	R1	公共下水道整備事業、農業集落排水整備事業	1,524
子育て支援事業	R1	こども発達相談センター運営事業、民間保育所等支援事業、ファミリーサポートセンター事業、家庭児童相談事業	83
商工業・観光振興事業	R1	特産品ブランド化推進事業、よろず相談事業、企業立地促進事業、6次産業化推進事業、静峰ふるさと公園魅力向上事業	17
スポーツ環境整備事業	R1	かわまちづくり支援制度活用事業、国民体育大会準備事業、スポーツ教室開設事業	169

②今後の主要課題・特色ある行政等

<p><主要課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・協働のまちづくり(地域コミュニティの充実) ・移住・定住の促進 ・子育て支援の充実 ・教育環境の整備 ・防災対策の強化 ・産業の振興 ・道路、下水道などの生活基盤整備 ・公共交通の利便性の向上 ・行財政改革の推進 <p><特色ある行政></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民との協働によるまちづくりの推進(市長との座談会開催、協働提案事業補助制度の実施) ・子育て支援の充実(マル福制度の所得制限を撤廃し医療費の助成対象を高校生入院・外来まで拡大、こども発達相談センターの設置) ・市民サービスの向上(日曜開庁、木曜窓口延長、フロアマナー配置) ・小中一貫教育による継続的な指導体制及び教育環境の整備
